

事業報告

1. 調査研究事業および調査研究受託事業

(1) 自主調査

- ① 最新の資機材の需給動向、コスト動向のほか、働き方改革にともなう人件費の動向、コロナ禍の影響などに注視しながら、市場実態に即した市中取引価格を「積算資料」等へ掲載した。また、資源価格高騰、円安などを背景とした大幅な建設資材の価格変動、市場動向などを「積算資料 臨時情報」として公表し、関係各機関に情報提供した。
- ② 「積算資料（別冊含む）」では、橋梁用伸縮装置、大型積みブロック、コンクリート擁壁、ダクタイル铸铁管など60品目514規格を追加掲載したほか、「土木施工単価」では港湾市場単価1工種を新規掲載、地質調査市場単価など6工種で規格および適用基準を改定、「建築施工単価」では断熱材・鉄骨工事等4品目21規格を追加し、掲載内容を拡充した。また、ソフトウェア開発費積算に関する長年の研究成果を「情報システムの調達に係る見積標準」として3月に公表した。
- ③ 「令和3年8月の大雨による災害復旧資材供給情報」（2021年8月23日付第1報～10月11日付第4報）、「令和4年3月福島県沖を震源とする地震 災害復旧資材供給情報」（2022年3月18日付第1報～4月14日付第4報）を発表し、被災した地区における主要資材の供給プラント・工場の稼働状況について、HPで公表するとともに、関係発注機関等に情報提供した。
- ④ 総合建設工事業者約430社を対象に、全国主要都市における工事受注状況、職種別労務需給状況を四半期ごとに収集・分析し、HPのほか「建築施工単価」「経済調査研究レビュー」で公表するとともに、関係各機関へ広報した。
- ⑤ 建設工事業者の資材購買動向、元請け下請け間の取引動向等について情報収集するため、全国主要都市で建設業団体との意見交換会を開催した。開催にあたっては、少人数・短時間開催や書面での質疑なども含め、コロナ感染対策を講じて実施したが、一部は開催を見送った。
- ⑥ 「積算資料」組版システムについて、最新の動作環境への移行、制作環境二重化によるBCP強化を図るため、システムの更新に取り組んでおり、2022年6月号より新旧システムによる並行運用を実施、2022年8月号より本運用を予定している。

(2) 受託調査

- ① 各地方整備局、地方農政局等の総合評価落札方式による入札結果を分析し、配点および技術評価項目等を一覧整理したほか、最適な技術者選定が可能となるよう技術者評定DBに機能を追加した。
- ② 目標案件の受託に向け、技術提案書の評価点内訳を分析し、低評価項目の改善などに取り組み、主要な目標案件を概ね受託することができた。また、総合評価落

札方式による入札において、新たに導入された賃上げ実施企業に対する加点措置への対応を行った。

- ③ 顧客満足度の向上を図るため、説明能力強化に向けた教育訓練、調査依頼書の継続的改善、ワンデイレスポンスの励行、発注者との打ち合わせへのオンライン会議活用などを行った。
- ④ 公共事業労務費調査が、昨年度より対面から書面審査に変わったため、昨年度の経験を踏まえ、支部支援の方法、調査票回収から審査までの工程の見直し等を実施し、審査精度の向上、有効標本数の確保を図った。
- ⑤ スポット調査の増加に対応するため、土木第二部施設機器調査室に専門室長を増員配置し、調査実務対応のほか、品質管理、若手職員への技術指導等の強化を図った。また、「管更生価格検証システム」を構築し、管更生関連調査の効率化、品質向上を図った。

(3) 調査審査・調査情報整備

- ① 不適合事例を水平展開し情報共有するとともに、同種事例の再発防止のための討議を各部署で行い、討議結果を集約して調査系各部署にフィードバックした。
- ② 本支部価格判定会議に調査監理部審査室職員が参加し、情報収集と情報共有の促進、会議の有効性向上を図った。
- ③ 本部の主要資材担当部署の価格判定会議に支部職員がオンライン参加し、情報共有の促進と実務能力の向上を図った。
- ④ ヒヤリハット事例を分析し、系統的にエラーチェック可能な事例を抽出し、調査支援システムに実装した。
- ⑤ 調査支援システムに、誤入力などを防止するための警告機能等を実装したほか、フリーワード検索の高度化、高速化を行い、調査業務のミス防止、効率向上を図った。
- ⑥ 調査関連の問い合わせ業務に効率的に対応するため、内部用情報共有システムにチャットボットを導入し、「積算資料」担当者検索ツールを実装した。
- ⑦ 価格調査評価監視委員会、価格審査委員会からの指摘事項、意見を品質マネジメントシステムの改善に役立てた。また、ISOコンサルタントによる意見を踏まえ、品質マネジメントシステムの手順書・帳票等の合理化・効率化を行ったほか、電子化に着手した。

2. 普及啓発事業

- ① 当会研究誌「経済調査研究レビュー」に、自主研究成果として「施工パッケージ型積算方式の動向について」、「Web制作技術者のスキルに関する調査結果」など、8本の論文を発表した。
- ② 国土交通行政情報誌「建設マネジメント技術」を円滑に刊行するため、年間計画に基づき、編集委員会を5回、幹事会を毎月、いずれもオンラインで開催し、最

新の建設マネジメント情報の収集に努め、企画立案を行った。また、当会が協賛する「インフラマネジメントテクノロジーコンテスト」の受賞作品を「建設マネジメント技術」で紹介した。

- ③ 事業環境の変化に対応するため、従来対面で開催していたセミナー等の一部について、オンライン配信で実施した。また、3Dモデルで工事の施工手順、積算方法等を紹介する「施工動画！」に18工種を追加し合計28工種とし、継続教育制度CPDを取得できるようにリニューアルした。

3. 情報提供事業

(1) 出版企画・権利保全

- ① 入札・契約、設計・積算関連の実務書として、「令和3年度版 工事歩掛要覧」「2021年度版 推進工事用機械器具等基礎価格表」「改訂14版 公共工事と会計検査」「改訂 公共工事における契約変更の実際」「令和4年度版 設計業務等標準積算基準書」「同 解説」などを発刊した。
- ② 地方創生・まちづくりをテーマとした書籍や、土木施工管理・土木法規に関する新刊書籍を新たに企画立案するなど、学識経験者の知見、民間の新たな取り組みなどを踏まえた専門図書の企画立案を行った。
- ③ 「積算資料 電子版」の操作性向上等の機能改良を図ったほか、モニター利用促進や体験版ユーザーへのフォローアップ等により、普及拡大を図った。
- ④ 設計図書等に対する情報開示について、当会の見解を各発注機関に説明するとともに、情報開示請求に対する意見照会に迅速に対応し、当会の権利保全を図った。また、各ソフトハウスに対してデータ利用状況等を継続的に確認しており、不適切な事案は確認されなかった。

(2) 情報開発

- ① 単価データの提供先、提供回数の拡大に取り組むとともに、単価データ出荷システムの改良により、在宅勤務への対応など業務効率化を図った。
- ② 顧客要望を踏まえ、週休2日補正対応の帳票改良を実施するなど、積算システムの改良を行い、顧客満足度の向上を図った。
- ③ 下水道基準データの提供先拡大に向け、関係団体と連携して取り組んだほか、基準データ管理システムの機能改良により、業務効率化、ミス防止を図った。
- ④ i-Construction、BIM/CIMなど、国土交通省等行政諸施策の動向を把握するため、国土交通省BIM/CIM推進委員会および実施体制検討WGに参加したほか、「建設マネジメント技術」編集委員会および幹事会により、関連情報の収集を行った。

(3) 掲載料

- ① 積算資料公表価格版「コンクリート製品特集」など、顧客ニーズを踏まえた新規

特集の企画立案のほか、WEBサイト「けんせつPlaza」との連携などにより、既存クライアントの継続的確保、新規クライアント獲得に取り組んだ。

- ② 支部および広告代理店の提案力強化のため、メディア事業部による情報提供、活動支援等を積極的に行った。また、「けんせつPlaza」の内容充実、導線改善などによりアクセス数の向上に取り組んだ。
- ③ 広告審査委員会を開催し、広告契約・掲載に至るまでの経緯、調査部門の価格判定プロセスについての意見・指摘事項等を関連部署間で情報共有し、コンプライアンスの徹底を図った。また、「広告掲載判定チェック票」を新たに設け、広告掲載にあたっての妥当性判断を可視化した。

4. 事務総合管理

- ① 所得拡大促進税制への対応などを含め、2020年度決算業務を適正に行った。
- ② コロナ感染対策として実施してきた在宅勤務制度を恒久制度化したほか、有給休暇取得促進、時間外労働縮減への取り組みなど、働き方改革を推進した。
- ③ 資格試験受験者への学習支援、資格奨励金制度の新設、調査担当者向け実務研修、コンプライアンス研修などを実施した。
- ④ AIをはじめとする情報処理技術の活用に向け、最新情報を収集した。
- ⑤ ファイルサーバーを再構築するとともに適正運用に向けて管理方針を見直したほか、セキュリティ事故対策として情報セキュリティ啓発研修を実施し、情報リテラシー強化に取り組んだ。

＜2021年度理事会および評議員会の開催＞

- ① 2021年度第1回理事会　2021年7月15日（木）
 - 第1号議案 2020年度事業報告および決算について承認を求める件
 - 第2号議案 2020年度公益目的支出計画実施報告書について承認を求める件
 - 第3号議案 辞任に伴う補欠評議員候補者の評議員会への推薦に関する件
 - 第4号議案 2021年度第1回評議員会の開催日程および附議案件について議決を求める件
- ② 2021年度第1回評議員会　2021年7月30日（金）
 - 第1号議案 2020年度貸借対照表および正味財産増減計算書について承認を求める件
 - 第2号議案 辞任に伴う補欠評議員選任の件
- ③ 2021年度第2回理事会　（書面）　2021年9月17日（金）
 - 第1号議案 顧問の委嘱について議決を求める件
- ④ 2021年度第3回理事会　2022年5月25日（水）
 - 第1号議案 2022年度事業計画書および収支予算書について承認を求める件
 - 第2号議案 顧問の委嘱について議決を求める件

＜事業報告附属明細書＞

2021年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。